



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)壺田 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)飯田 紀之 TEL (045)591-1182
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,096	5.1	3,256	11.9	3,602	6.2	2,313	13.0
19年3月期	26,739	6.8	2,910	32.6	3,393	30.1	2,046	5.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	49	87	—	—	14.3	13.3	11.6
19年3月期	43	39	—	—	13.1	12.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 176百万円 19年3月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
20年3月期	26,911	—	16,942	—	60.8	354	79
19年3月期	27,361	—	16,347	—	58.5	341	27

(参考) 自己資本 20年3月期 16,366百万円 19年3月期 16,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,685	△1,294	△1,610	4,375
19年3月期	2,047	△1,358	△859	4,500

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末				年間		
	円	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	6	50	—	6	50	13	00	612	30.0	3.9
20年3月期	—	7	00	—	7	50	14	50	668	29.1	4.2
21年3月期(予想)	—	7	00	—	7	00	14	00	—	28.7	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,500	5.7	1,550	△3.7	1,700	△8.2	1,000	△17.6	21	68
通期	30,000	6.8	3,450	5.9	3,700	2.7	2,250	△2.7	48	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規6社(アネスト岩田コーティングサービス株式会社他5社)

除外3社(アネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社、アネスト岩田興産株式会社)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
-
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と26ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 46,165,505株 19年3月期 46,962,505株
-
- ② 期末自己株式数 20年3月期 35,823株 19年3月期 29,514株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,200	3.6	2,922	16.5	3,283	3.4	2,968	49.3
19年3月期	22,398	3.7	2,509	30.7	3,175	27.3	1,988	18.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	64	00	—	—
19年3月期	42	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,893		16,474		66.2	357	13	
19年3月期	23,774		15,366		64.6	327	40	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,474百万円 19年3月期 15,366百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,500	△0.3	1,320	△7.0	1,550	△7.4	900	△54.2	19	51
通期	23,500	1.3	2,900	△0.8	3,300	0.5	2,000	△32.6	43	36

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3～4ページの「経営成績」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により緩やかな回復を続けておりましたが、夏以降は米国のサブプライムローン問題等の影響から、急激な株価の下落や円高の進行、原油価格の高騰など景気の先行きに対する不透明感が強まる状況で推移いたしました。海外においては、中国・アジア諸国では拡大基調が続いているものの、米国ではサブプライムローンの問題により、景気の減速が明確となりました。

当業界においては、昨年から引続き民間設備投資や輸出が堅調に推移したものの、下半期以降に国内市場の減速が見られました。

このような状況のなか当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、圧縮機製品では工場の省エネに貢献する世界初のオイルフリー小形ブースタコンプレッサ、代替フロンさえも使用しない環境負荷ゼロの膜式ドライヤ搭載のオイルフリーレシプロコンプレッサ、操作性と機能性を向上させたタッチパネル方式のスクロールコンプレッサ、新型窒素発生装置などを開発・発売いたしました。真空機器製品では、より汎用性を高めた低真空市場向けドライポンプGV Sシリーズを開発いたしました。塗装機器製品では、米国市場向け自動車補修ベースコート用低圧スプレーガンの開発や欧米で好評を得ている水性塗料用スプレーガンを国内発売いたしました。塗装設備製品では、ATEX・FM規格(欧米の防爆規格)を取得した高速・高精度の塗装ロボットA P Rシリーズを発売いたしました。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大及び営業員の再配置を実施し、お客様密着型営業への転換を図ってまいりました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や固定費の変動費化を推進するなど経費削減努力を継続的に実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高280億9千6百万円(前連結会計年度比105.1%)、営業利益32億5千6百万円(同111.9%)、経常利益36億2百万円(同106.2%)、当期純利益23億1千3百万円(同113.0%)となり、6期連続の増収増益となりました。

製品別売上高は次の通りです。

製品別売上高

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度対比	
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
圧縮機	11,541,306	43.2%	11,559,267	41.1%	17,961	0.2%
真空機器	1,632,586	6.1%	1,615,061	5.8%	△17,525	△1.1%
塗装機器	9,232,986	34.5%	9,723,164	34.6%	490,178	5.3%
塗装設備	4,332,371	16.2%	5,198,850	18.5%	866,479	20.0%
計	26,739,250	100.0%	28,096,344	100.0%	1,357,094	5.1%

【圧縮機製品】

国内市場では、小形機はオイルフリー化の提案や特定市場の開拓、納期短縮等による競争力強化に努めましたが、中心的需要先である中小企業の需要低迷もあり、売上げは低調に推移しました。中形機は食品業界の更新需要や省エネ法の改正に伴うコンプレッサ設備の見直しが追い風となり売上げが伸びました。海外市場では、当社のスクロール技術が世界で認知されてきたことにより、欧州・米国・東アジア向けが大幅に伸び、国内市場の低迷をカバーしました。

この結果、売上高は115億5千9百万円（前連結会計年度比100.2%）となりました。

【真空機器製品】

国内市場は、理化学向けを中心に期末需要がありましたが、前連結会計年度に比較して売上げは微増に止まりました。海外市場では、新規開拓中の中国・ロシア市場は伸びましたが、米国市場及びOEM商品の低迷により全体としてマイナスとなりました。

この結果、売上高は16億1千5百万円（前連結会計年度比98.9%）となりました。

【塗装機器製品】

国内市場では、自動車及び家電関連業界を中心とした設備向けが堅調に推移し、特に環境保全対応製品である静電塗装機や塗料供給装置が順調でした。海外市場では、引き続き欧州・米国・中国向けのスプレーガンが寄与し、さらに新興国市場向けも大きく増加しました。

この結果、売上高は97億2千3百万円（同105.3%）となりました。

【塗装設備製品】

国内市場では、自動車関連が堅調に推移したものの、設備投資の減退により全体としては減少しました。海外市場では、自動車関連のアジア向け、家電関連の東欧、北米、中南米向けなどが大幅に伸びました。

この結果、売上高は51億9千8百万円（同120.0%）となりました。

②次期の見通し

原材料の価格高騰や為替変動、また国際情勢の変化など景気の先行きが懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと推察されます。

このような状況のなか、当社は収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要課題として、徹底したコストダウンや事業運営の効率的推進など、成長性と収益性の伸長を目指してまいります。

また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズの探索と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績のさらなる向上に全力をあげて取り組んでまいります。

現時点での平成21年3月期通期の業績予想としては、売上高300億円、経常利益37億円、当期純利益22億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(イ)資産**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、161億7百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」が2億6千9百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、108億4百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」が11億6千4百万円減少したことなどによるものです。

この結果、前連結会計年度末に比べ総資産は1.6%減少し、269億1千1百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.2%減少し、68億6千3百万円となりました。これは、主に「1年内返済長期借入金」が6億7千4百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、31億6百万円となりました。これは、主に「退職給付引当金」が4億2千4百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し99億6千9百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、169億4千2百万円となりました。主な増加要因としては、当期純利益が23億1千3百万円（前連結会計年度末比2億6千6百万円増）と増加したことなどによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は163億6千6百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の58.5%から60.8%と2.3ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少し、当連結会計年度末には43億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は26億8千5百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円の増加となりました。これは主に、「売上債権」が8億8百万円減少、「税金等調整前当期純利益」が2億5千1百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は12億9千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円の減少となりました。これは主に、「定期預金の増減額」が6億1千2百万円減少したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は16億1千万円であり、前連結会計年度末に比べ7億5千万円の増加となりました。主な要因は、「長期借入金の返済による支出」が5億8千2百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	53.2	53.7	57.5	58.5	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	74.6	131.8	114.2	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	154.2	65.4	72.2	61.7	20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.5	38.1	38.2	38.5	43.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。また、今後も機動的に自己株式の消却を進め、株主還元性向の向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とさせていただきます。中間配当金の7円とあわせ、1株当たりの年間配当金は14円50銭となります。前年の1株当たり年間配当金の13円に比べ1円50銭増配となります。

③次期配当

現時点では、中間配当金、期末配当金とも1株当たり7円の年間配当金1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。それらの原材料の価格は、需要の変化・供給不足・経済状態・エネルギーコスト・輸入規制等により値上がりする可能性があります。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取り組めますが、原材料価格の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期し得ないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱および地震・台風・洪水等の自然災害および法規制や租税制度の変更・経済状況の急変等が、当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループにおける海外との取引(販売や資材調達等)には、外貨建取引が含まれており、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であり、同通貨の変動については当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を販売し、お客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

退職給付債務および年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を負担し資金を拠出しております。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加の資金拠出と費用負担が当社の経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、当社製品を市場のお客様に提供しております。しかし、予期せぬ不具合の発生により、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境保全

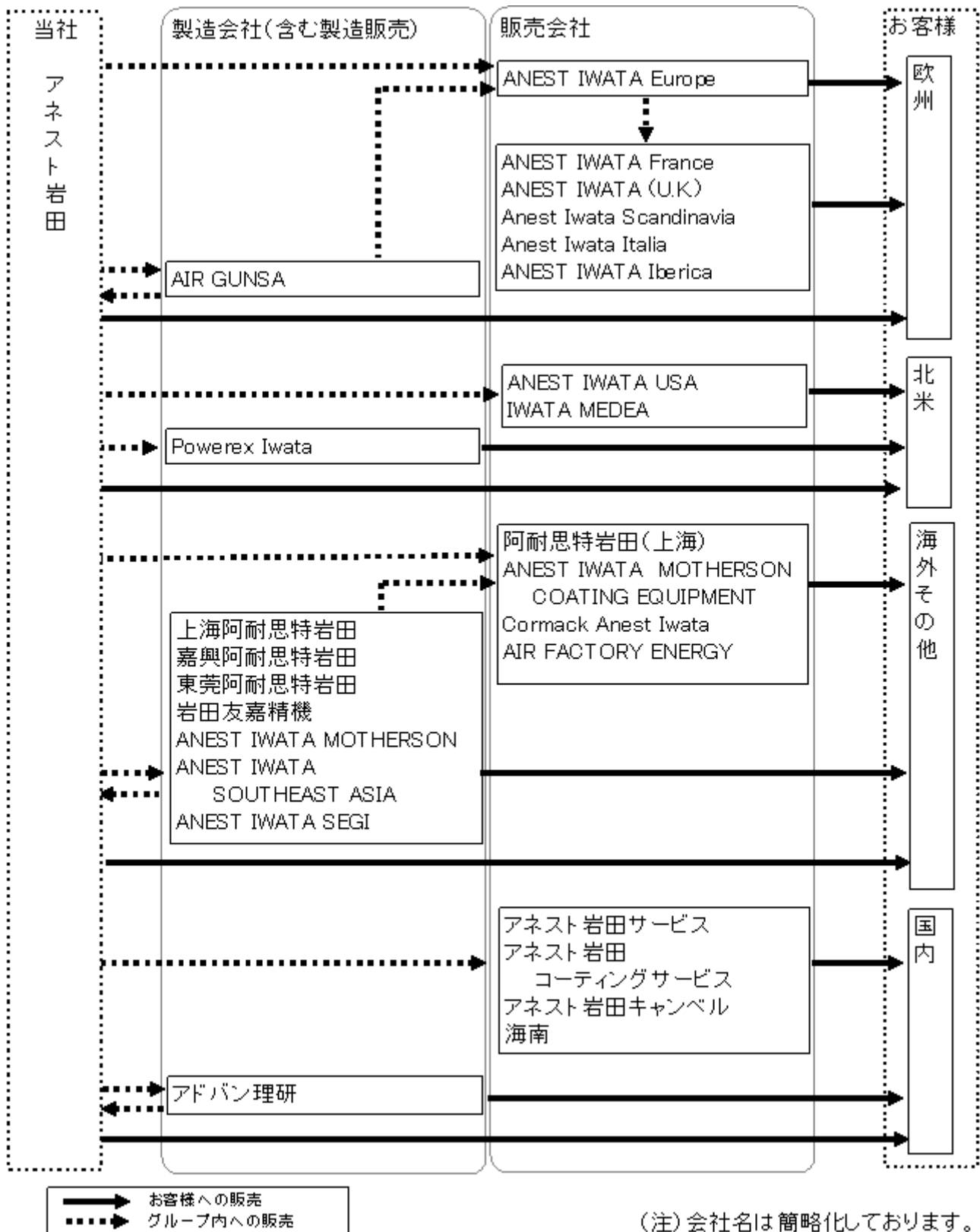
当社グループでは、ISO14001の認証を取得し、環境に配慮した事業活動を実施しています。しかし、有機溶剤のような環境負荷の高い物質を取り扱う製品を販売し、また有機溶剤等も使用しており、

環境法規制の改正等により規制されることがあります。それらに対応するため経済的負担が増えることがあります。

⑨ 大規模災害の影響

当社グループは神奈川県・秋田県・福島県を国内生産拠点としています。また、その周辺に当社に部品を供給するサプライヤーがいます。これらの地区に大規模災害が発生した場合には、各種設備の破損等の理由により、生産・販売活動が重大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況



名称	主要な事業の内容
当社 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. AIR GUNSA s.r.l. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA USA, Inc. IWATA MEDEA, Inc. 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp.	圧縮機の修理および部品販売 塗装機器、塗装設備の修理および部品販売 塗装機器、圧縮機、工具の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売
非連結子会社(持分法非適用) 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.	塗装設備の製造販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 岩田友嘉精機股分有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. Anest Iwata Italia s.r.l. Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 株式会社アドバン理研	塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売
関連会社(持分法非適用) 株式会社海南	圧縮機、塗装機器、塗装設備、工具、塗料の販売

(関係会社の異動)

従来、連結子会社としておりましたアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社及びアネスト岩田興産株式会社につきましては、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的として、当社に吸収合併致しました。

また、塗装機器および塗装設備製品のサービス体制を強化・拡大することを目的として、アネスト岩田コーティングサービス株式会社を設立し連結子会社と致しました。

その他、ANEST IWATA Iberica S.L.の新設、IWATA MEDEA, Inc. (従来、持分法適用の関連会社)の追加取得、AIR FACTORY ENERGY Ltd.への資本参加、ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.及びANEST IWATA SEGI Corp. (従来、持分法非適用の非連結子会社)の重要性の増加により、連結子会社が増加しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化、収益力の向上ならびに経営の健全化を図り、エクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、更に改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益の拡大と事業の成長を図ります。

具体的には中期経営計画(平成19年度～平成21年度)において、「連結売上高400億円」、「連結株主資本利益率15%以上」、「連結営業利益率15%以上」を目標指標として掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

② 自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任(CSR)、法令遵守(コンプライアンス)を最重視し、品質改善及び環境改善に積極的に取り組み、働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

③ 事業改革方針

イ) 圧縮機製品

「圧縮空気(エアエナジー)の総合システムエンジニアを目指す。」

ロ) 真空機器製品

「ドライポンプを中核に事業拡大に挑戦する。」

ハ) 塗装機器製品・塗装設備製品

「塗装および塗布の総合コンサルテーションを目指す。」

「世界の塗装機のトップブランドを確立し、全世界市場で第一位を目指す。」

ニ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

その成果は着実に上がりつつありますが、更なる成長へ繋げる為、経営改革に継続して取り組んでまいります。

具体的には下記の課題に対処いたします。

①お客様密着型の営業スタイルへの変換

基本方針の内容を具体化させるために、お客様密着型の営業スタイルを進めてまいります。営業員・サービス員のパワーを十分に引き出すためのITツールの更なる開発やお客様とのコミュニケーションを目的とした諸施設（「コミュニケーションラボ&ショールーム」・「ソリューションルーム」・「中国コミュニケーションラボ&ショールーム」等）の充実を図ってまいります。

②受注生産方式の確立

「計画生産方式」から「受注生産方式」への転換を図ります。現在、一部の製品で実施している受注生産方式を全主力製品に適用し、納期短縮と在庫の削減を図ってまいります。

③お客様志向の製品開発

お客様が満足できるカスタマイズ製品を開発することが、ニッチ市場を制覇し果ては収益の拡大に貢献するものと考え、お客様志向の製品開発および供給体制の整備を進めてまいります。

④ 内部統制システムの運用

金融商品取引法及び会社法及びその関連法に準拠した内部統制システムを適切に運用いたします。平成20年4月に内部統制室、内部監査室、IR室を新設し内部統制システムの更なる充実を進めてまいります。

⑤ グローバル化の推進とグループ企業管理体制の強化

当社グループは、既にイタリア・イギリス・フランス・スペイン・スウェーデン・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリアに関係会社を設立しています。

これらの関係会社の収益性と事業成長の拡大を図るとともに、未開拓市場への進出を積極的に進めてまいります。

⑥人材開発

国内の開発・営業要員や海外要員など、諸課題に対応する人材を確保するとともに、教育制度を見直し人材の育成を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3 ※6	5,222,070		4,953,018		△269,051	
2 受取手形及び売掛金		6,635,710		6,436,586		△199,124	
3 たな卸資産		3,290,402		3,496,025		205,623	
4 繰延税金資産		580,776		589,997		9,220	
5 その他		460,719		677,087		216,368	
貸倒引当金		△43,849		△45,047		△1,197	
流動資産合計		16,145,829	59.0	16,107,668	59.9	△38,161	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		5,841,065		5,949,783		108,717	
減価償却累計額		△3,541,493		△3,655,011		△113,517	
2 機械装置及び運搬具		4,831,143		5,088,631		257,488	
減価償却累計額		△3,729,410		△3,777,663		△48,252	
3 土地		1,475,481		1,589,506		114,025	
4 建設仮勘定		15,182		225,381		210,199	
5 その他		2,290,124		2,365,304		75,179	
減価償却累計額		△1,957,866		△2,040,578		△82,711	
有形固定資産合計		5,224,227	19.1	5,745,354	21.3	521,127	
(2) 無形固定資産							
1 その他		40,027		56,520		16,493	
無形固定資産合計		40,027	0.1	56,520	0.2	16,493	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※4	4,304,423		3,139,835		△1,164,588	
2 長期貸付金		156,327		81,716		△74,610	
3 繰延税金資産		439,990		775,433		335,443	
4 長期預金		513,600		500,000		△13,600	
5 その他	※2	541,830		510,691		△31,139	
貸倒引当金		△5,255		△5,255		0	
投資その他の資産合計		5,950,916	21.8	5,002,420	18.6	△948,496	
固定資産合計		11,215,171	41.0	10,804,296	40.1	△410,875	
資産合計		27,361,000	100.0	26,911,964	100.0	△449,036	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		3,426,410		3,781,893		355,482	
2	※5	456,545		289,789		△166,756	
3	※4	739,391		65,137		△674,253	
4		818,337		535,584		△282,753	
5		698,986		696,609		△2,376	
6		40,000		40,700		700	
7		123,157		140,656		17,499	
8		1,259,310		1,312,933		53,622	
		流動負債合計	27.7	6,863,303	25.5	△698,835	
II 固定負債							
1	※4	67,701		191,768		124,067	
2		6,307		8,677		2,369	
3		3,266,291		2,842,033		△424,257	
4		111,374		64,037		△47,337	
		固定負債合計	12.6	3,106,517	11.5	△345,157	
		負債合計	40.3	9,969,821	37.0	△1,043,993	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,354,353		3,354,353		—	
2		1,380,380		1,380,380		—	
3		10,129,960		11,231,456		1,101,495	
4		△19,398		△22,109		△2,711	
		株主資本合計	54.3	15,944,080	59.2	1,098,784	
II 評価・換算差額等							
1		1,183,159		437,912		△745,246	
2		△11,603		△15,666		△4,062	
		評価・換算差額等合計	4.2	422,246	1.6	△749,309	
III 少数株主持分							
		330,334	1.2	575,816	2.1	245,481	
		純資産合計	59.7	16,942,142	63.0	594,957	
		負債純資産合計	100.0	26,911,964	100.0	△449,036	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			26,739,250	100.0		28,096,344	100.0	1,357,094
II 売上原価			16,649,698	62.3		17,377,089	61.8	727,390
売上総利益			10,089,551	37.7		10,719,255	38.2	629,703
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料・奨励金		542,456			503,178		△39,278	
2 荷造運搬費		614,170			585,638		△28,531	
3 役員・従業員給料手当		2,534,028			2,624,594		90,565	
4 賞与引当金繰入額		329,842			339,480		9,637	
5 役員賞与引当金繰入額		40,000			40,700		700	
6 退職給付費用		150,103			130,106		△19,997	
7 福利厚生費		616,584			593,644		△22,939	
8 賃借料		381,097			373,524		△7,573	
9 製品保証引当金繰入額		123,157			141,752		18,595	
10 貸倒引当金繰入額		19,025			18,440		△584	
11 その他		1,828,699	7,179,166	26.8	2,111,491	7,462,551	26.6	282,792
営業利益			2,910,385	10.9		3,256,703	11.6	346,318
IV 営業外収益								
1 受取利息		20,803			32,809		12,005	
2 受取配当金		31,339			37,703		6,364	
3 社宅・寮賃貸料		2,538			—		△2,538	
4 受取技術料		82,180			89,409		7,228	
5 保険金等収入		32,994			—		△32,994	
6 持分法による投資利益		189,859			176,920		△12,939	
7 為替差益		69,095			—		△69,095	
8 その他		133,864	562,677	2.1	184,122	520,964	1.9	50,257
△41,712								
V 営業外費用								
1 支払利息		53,196			61,717		8,520	
2 為替差損		—			80,541		80,541	
3 その他		26,754	79,950	0.3	33,039	175,298	0.6	6,285
経常利益			3,393,112	12.7		3,602,369	12.8	209,257
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	※2	—			16,047		16,047	
2 固定資産売却益		2,294			129		△2,164	
3 その他	※3	2,396	4,691	0.0	3,719	19,897	0.1	1,322
15,205								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	20,259			1,252		△19,007	
2 固定資産除却損	※4	40,084			29,356		△10,728	
3 その他	※5	1,912	62,257	0.2	4,218	34,827	0.1	2,306
△27,429								
税金等調整前当期純利益			3,335,546	12.5		3,587,439	12.8	251,893
法人税、住民税 及び事業税		1,201,866			1,065,716		△136,149	
法人税等調整額		64,698	1,266,564	4.7	192,956	1,258,673	4.5	128,257
△7,891								
少数株主利益			22,343	0.1		15,312	0.1	△7,031
△7,031								
当期純利益			2,046,637	7.7		2,313,453	8.2	266,816

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	8,894,254	△16,336	13,612,650
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△236,481		△236,481
取締役会決議による中間配当			△307,392		△307,392
利益処分による役員賞与			△30,400		△30,400
当期純利益			2,046,637		2,046,637
自己株式の取得				△239,921	△239,921
自己株式の処分			△41	243	202
自己株式の消却			△236,615	236,615	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,235,705	△3,061	1,232,644
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	10,129,960	△19,398	14,845,295

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,675,607	△76,707	1,598,900	263,274	15,474,825
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△236,481
取締役会決議による中間配当					△307,392
利益処分による役員賞与					△30,400
当期純利益					2,046,637
自己株式の取得					△239,921
自己株式の処分					202
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△492,448	65,103	△427,344	67,059	△360,284
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△492,448	65,103	△427,344	67,059	872,359
平成19年3月31日残高(千円)	1,183,159	△11,603	1,171,555	330,334	16,347,185

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	10,129,960	△19,398	14,845,295
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△627,982		△627,982
当期純利益			2,313,453		2,313,453
自己株式の取得				△495,092	△495,092
自己株式の処分			△53	478	425
自己株式の消却			△491,902	491,902	—
連結範囲の変更			△92,018		△92,018
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,101,495	△2,711	1,098,784
平成20年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	11,231,456	△22,109	15,944,080

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,183,159	△11,603	1,171,555	330,334	16,347,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△627,982
当期純利益					2,313,453
自己株式の取得					△495,092
自己株式の処分					425
自己株式の消却					—
連結範囲の変更					△92,018
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△745,246	△4,062	△749,309	245,481	△503,827
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△745,246	△4,062	△749,309	245,481	594,957
平成20年3月31日残高(千円)	437,912	△15,666	422,246	575,816	16,942,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,335,546	3,587,439
2 減価償却費		462,884	599,125
3 貸倒引当金の増減額(減少△)		5,139	△1,827
4 賞与引当金の増減額(減少△)		△54,870	△11,525
5 製品保証引当金の増減額(減少△)		△10,640	17,499
6 退職給付引当金の増減額(減少△)		△250,321	△429,059
7 役員賞与引当金の増減額(減少△)		40,000	700
8 受取利息及び受取配当金		△52,143	△70,512
9 支払利息		53,196	61,717
10 持分法による投資利益		△40,541	△55,223
11 有形固定資産売却益		△2,500	△129
12 有形固定資産売却損		20,259	1,252
13 有形固定資産除却損		40,084	29,451
14 投資有価証券等売却益		—	△16,047
15 売上債権の増減額(増加△)		△572,022	236,228
16 たな卸資産の増減額(増加△)		△666	53,929
17 仕入債務の増減額(減少△)		49,236	259,574
18 未払消費税等の増減額(減少△)		4,271	△24,929
19 役員賞与の支払額		△30,400	—
20 その他		161,844	△215,025
小計		3,158,357	4,022,637
21 利息及び配当金の受取額		52,143	70,512
22 利息の支払額		△53,196	△61,717
23 法人税等の支払額		△1,110,173	△1,346,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,047,130	2,685,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(増加△)		△470,457	142,290
2 有形固定資産の取得による支出		△752,364	△1,114,554
3 有形固定資産の売却による収入		25,315	9,603
4 投資有価証券の取得による支出		△14,382	△250,038
5 投資有価証券の売却による収入		—	9,704
6 貸付による支出		△102,750	—
7 貸付金の回収による収入		661	21,000
8 出資金の取得による支出		△71,285	—
9 出資金の売却による収入		—	11,521
10 連結子会社の範囲の変更を伴う 子会社株式の売買による支出		—	△85,120
11 その他の投資収支(支出△)		26,701	△39,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,358,561	△1,294,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少△)		73,266	△175,033
2 長期借入れによる収入		—	216,662
3 長期借入金の返済による支出		△185,391	△767,905
4 自己株式の純減少額		△3,102	—
5 利益による自己株式消却		△236,615	—
6 自己株式の取得による支出		—	△495,092
7 自己株式の売却による収入		—	425
8 少数株主への株式の発行による収入		40,278	241,187
9 配当金の支払額		△543,201	△626,627
10 少数株主への配当金の支払額		△5,151	△4,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△859,917	△1,610,819
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,712	4,011
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		△156,636	△216,224
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,657,349	4,500,712
VII 新規連結に伴う現金同等物の増加		—	90,773
VIII 現金及び現金同等物期末残高		4,500,712	4,375,261

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 14社</p> <p>アネスト岩田秋田株式会社 アネスト岩田福島株式会社 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 アネスト岩田興産株式会社 ANEST IWATA Europe s. r. l. ANEST IWATA France S. A. ANEST IWATA (U. K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA USA, Inc. AIR GUNSA s. r. l. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.</p>	<p>(イ)連結子会社 17社</p> <p>アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s. r. l. ANEST IWATA France S. A. ANEST IWATA (U. K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S. L. ANEST IWATA USA, Inc. IWATA MEDEA, Inc. AIR GUNSA s. r. l. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. 当連結会計年度において、アネスト岩田コーティングサービス株式会社及びANEST IWATA Iberica S. L. を設立したため、及び、AIR FACTORY ENERGY Ltd. に資本参加したため、連結子会社としております。 また、IWATA MEDEA, Inc. につきましては、従来、持分法適用の関連会社としておりましたが、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。 従来、非連結子会社（持分法非適用）としておりましたANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. 及びANEST IWATA SEGI Corp. につきましても、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。 なお、従来、連結子会社としておりましたアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社及びアネスト岩田興産株式会社につきましては、合併により消滅したため、連結子会社より除外しております。これは、当社による吸収合併のため、実質的な連結範囲の異動はございません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社 4社 ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(ロ)非連結子会社 2社 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex- Iwata Air Technology, Inc. IWATA MEDEA, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 株式会社アドバン理研</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数4社 ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数1社 株式会社海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 6社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex- Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 株式会社アドバン理研</p> <p>従来、持分法適用の関連会社としておりましたがIWATA MEDEA, Inc.につきましては、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数2社 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数1社 株式会社海南</p> <p>(ホ)同左</p> <p>(ヘ)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、Anest Iwata Scandinavia AB、ANEST IWATA USA, Inc.、AIR GUNSA s.r.l.、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、アネスト岩田興産株式会社につきましては12月31日より3月31日に決算日を変更したことにより、15月分の損益を使用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd.及びANEST IWATA MOTHERSON Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主に総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主に先入先出法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～50年 機械装置及び運搬具………4～12年</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～50年 機械装置及び運搬具………4～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は、セグメント情報に与える影響も含めて、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は、セグメント情報に与える影響も含めて、軽微であります。</p> <p>②同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>④製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④同左</p> <p>⑤同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて表示しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,016,851千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
表示方法の変更	<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 「社宅・寮賃貸料」6,029千円および「保険金等収入」9,858千円につきましては、前連結会計年度におきましては区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 自己株式に係るキャッシュ・フローの表記につきましては、前連結会計年度に「自己株式の純増減額」および「利益による自己株式消却」と区分しておりましたが、より明確化するため「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」としております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 投資有価証券中の非連結子会社および関連会社の株式 <p style="text-align: right;">1,105,516千円</p>	※1 投資有価証券中の非連結子会社および関連会社の株式 <p style="text-align: right;">947,953千円</p>
※2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 <p style="text-align: right;">295,698千円</p>	※2 その他の投資その他の資産中の非連結子会社および関連会社の出資金 <p style="text-align: right;">266,961千円</p>
※3 受取手形割引高は85,047千円であります。	※3 受取手形割引高は126,374千円であります。
※4 投資有価証券のうち1,375,156千円については長期借入金744,000千円の担保に供しております。	※4 投資有価証券のうち31,950千円については長期借入金6,000千円の担保に供しております。
※5 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 5,225,130千円 借入実行残高 15,497千円 借入未実行残高 5,209,632千円	※5 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,354,567千円 借入実行残高 647千円 借入未実行残高 9,353,919千円
※6 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 101,436千円	※6 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 284,319千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 336,489千円
※2 _____	※2 関係会社への出資金の売却益8,782千円が含まれております。
※3 主に貸倒引当金戻入益であります。	※3 同左
※4 主に、当社および連結子会社の老朽設備の入替に伴うものであります。	※4 主に、当社の老朽設備の入替に伴うものであります。
※5 主に早期退職優遇金であります。	※5 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,322,505	—	360,000	46,962,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 360,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,233	363,652	360,371	29,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,652株

公開買付けによる増加 354,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 371株

自己株式の消却による減少 360,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	236,481	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	307,392	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(注)平成18年6月27日定時株主総会決議による配当金支払額には、1株当たり配当額2.0円の創業80周年記念配当を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	305,064	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,962,505	—	797,000	46,165,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 797,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,514	804,085	797,776	35,823

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,085株

公開買付けによる増加 797,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 776株

自己株式の消却による減少 797,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	305,064	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	322,917	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,972	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,222,070千円	現金及び預金勘定 4,953,018千円
預金期間が3か月を超える △705,800千円	預金期間が3か月を超える △577,109千円
定期預金	定期預金
当座借越 △15,558千円	当座借越 △647千円
現金及び現金同等物 4,500,712千円	現金及び現金同等物 4,375,261千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,631,417	2,393,564	1,714,269	26,739,250		26,739,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,593,729	131,733	84,043	1,809,506	(1,809,506)	
計	24,225,146	2,525,297	1,798,313	28,548,757	(1,809,506)	26,739,250
営業費用	21,089,323	2,485,256	1,645,665	25,220,244	(1,391,379)	23,828,865
営業利益	3,135,823	40,040	152,647	3,328,512	(418,126)	2,910,385
II 資産	18,677,037	1,751,145	1,426,178	21,854,360	5,506,639	27,361,000

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,276,595	2,588,705	2,231,043	28,096,344		28,096,344
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,921,984	116,911	66,149	2,105,045	(2,105,045)	
計	25,198,579	2,705,617	2,297,193	30,201,390	(2,105,045)	28,096,344
営業費用	21,850,937	2,583,337	2,201,081	26,635,357	(1,795,716)	24,839,641
営業利益	3,347,641	122,279	96,111	3,566,033	(309,329)	3,256,703
II 資産	19,395,133	1,809,452	2,652,961	23,857,547	3,054,416	26,911,964

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国・タイ・韓国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計 年度(千円)	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	367,665	306,570	提出会社の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,373,920	4,106,718	余資運用資金および長期投資資金

3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,240,437	3,954,429	1,698,355	8,893,222
II 連結売上高(千円)				26,739,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	14.8	6.4	33.3

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,141,625	4,611,220	2,323,725	11,076,571
II 連結売上高(千円)				28,096,344
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	16.4	8.3	39.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……………イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……………中国・韓国・タイ

(3) その他の地域……………アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	373,773	126,804	246,968	機械装置及び運搬具	407,064	191,088	215,975
その他の有形固定資産	63,033	31,733	31,300	その他の有形固定資産	68,195	47,304	20,891
その他の無形固定資産	58,895	52,543	6,351	その他の無形固定資産	47,427	39,811	7,616
合計	495,702	211,081	284,620	合計	522,687	278,204	244,483
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			71,844千円	1年内			72,640千円
1年超			226,807千円	1年超			193,242千円
合計			298,651千円	合計			265,882千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			107,282千円	支払リース料			96,206千円
減価償却費相当額			90,027千円	減価償却費相当額			80,173千円
支払利息相当額			17,254千円	支払利息相当額			16,032千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱海南	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	直接 25.09	なし	当社製品の購入	売上高	2,725,035	受取手形及び売掛金	533,120

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱海南	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、塗装設備、工具、塗料等の販売	直接 25.09	なし	当社製品の購入	売上高	2,605,204	受取手形及び売掛金	545,728

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,279,466千円	退職給付引当金	1,119,100千円
賞与引当金	280,880千円	賞与引当金	275,779千円
棚卸資産未実現利益	136,129千円	棚卸資産未実現利益	146,940千円
未払事業税	56,189千円	未払事業税	44,403千円
その他	123,260千円	その他	82,510千円
繰延税金負債との相殺	<u>△855,158千円</u>	繰延税金負債との相殺	<u>△303,304千円</u>
繰延税金資産合計	1,020,767千円	繰延税金資産合計	1,365,430千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△808,696千円	その他有価証券評価差額金	△299,016千円
その他	△52,769千円	その他	△4,358千円
繰延税金資産との相殺	<u>855,158千円</u>	繰延税金資産との相殺	<u>303,304千円</u>
繰延税金負債合計	△6,307千円	繰延税金負債合計	△8,677千円
繰延税金資産の純額	<u>1,014,459千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,356,752千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率(調整)	40.6%
法人税等に計上した事業税	△2.5%	法人税等に計上した事業税	△2.2%
子会社の税率等による差異	△1.0%	子会社の税率等による差異	△1.4%
その他	0.9%	その他	△1.9%
	<u>38.0%</u>		<u>35.1%</u>

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度

- (1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,009,870	3,001,726	1,991,856
合計	1,009,870	3,001,726	1,991,856

(注) その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

- (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

197,180千円

2. 当連結会計年度

- (1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,234,274	1,975,986	741,711
小計	1,234,274	1,975,986	741,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	23,195	18,713	4,482
小計	23,195	18,713	4,482
合計	1,257,470	1,994,700	737,229

(注) その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
9,704	7,265

- (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

197,180千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決議を経て実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
金利	スワップ取引	618,175	29,983	12,062
		3,950(千EUR)	191(千EUR)	77(千EUR)
合計		618,175	29,983	12,062

(注)取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決議を経て実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末(平成20年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
金利	スワップ取引	658,307	7,976	23,953
		3,950(千EUR)	47(千EUR)	143(千EUR)
合計		658,307	7,976	23,953

(注) 取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

(単位：千円)

イ	退職給付債務	△7,975,868
ロ	年金資産	4,530,174
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,445,694
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,036,501
ホ	未認識数理計算上の差異	△165,485
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△691,613
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,266,291
チ	前払年金費用	—
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△3,266,291

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

イ	勤務費用	224,792
ロ	利息費用	192,921
ハ	期待運用収益	△137,770
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	146,464
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△181,343
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	374,624

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	3.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

(単位：千円)

イ	退職給付債務	△8,141,959
ロ	年金資産	4,294,011
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,847,948
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	906,941
ホ	未認識数理計算上の差異	608,098
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△509,124
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,842,033
チ	前払年金費用	—
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△2,842,033

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円)

イ	勤務費用	233,558
ロ	利息費用	197,459
ハ	期待運用収益	△182,489
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	103,484
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△158,556
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	323,016

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	3.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/>	<p>連結子会社の吸収合併</p> <p>1 合併の概要 当社は平成19年4月1日を合併期日として、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）致しました。 この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、これによる新株式の発行はございません。 また、被合併会社の合併期日の前日の状況については、個別財務諸表の注記に記載しております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 被合併会社3社は、いずれも当社が100%出資する連結子会社であるため、実質的な連結範囲の変更はございません。このため、この合併により当社が個別財務諸表で行った会計処理については、連結財務諸表の作成過程において、内部取引として消去しております。従いまして、この合併が連結財務諸表にあたる影響は極めて軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円27銭	1株当たり純資産額	354円79銭
1株当たり当期純利益	43円39銭	1株当たり当期純利益	49円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,046,637	2,313,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,046,637	2,313,453
期中平均株式数(株) (普通株式)	47,172,525	46,385,695

(重要な後発事象)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併) 当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。 この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、これによる新株式の発行はございません。 また、いずれも連結子会社であり、実質的な連結範囲の変更はないため、この合併が連結財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,696,563		4,152,401		455,838
2 受取手形	※2		1,620,346		1,288,470		△331,875
3 売掛金	※4		4,462,674		4,200,192		△262,482
4 製品	※6		1,011,400		880,787		△130,612
5 原材料	※2		1,123,004		1,165,169		42,164
6 仕掛品			101,994		121,923		19,928
7 貯蔵品			17,808		62,916		45,108
8 前渡金			1,179		435		△743
9 繰延税金資産			335,006		400,045		65,039
10 未収入金			298,957		461,664		162,706
11 その他			23,009		64,043		41,033
貸倒引当金			△5,408		△19,130		△13,722
流動資産合計			12,686,536	53.4	12,778,918	51.3	92,381
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物			3,037,502		5,174,221		2,136,719
減価償却累計額		△1,506,873	1,530,628	△3,207,192	1,967,029	△1,700,318	436,400
2 構築物			233,292		490,686		257,394
減価償却累計額		△164,512	68,780	△381,465	109,220	△216,953	40,440
3 機械及び装置			1,553,362		4,344,326		2,790,964
減価償却累計額		△1,207,929	345,432	△3,383,840	960,485	△2,175,911	615,052
4 車両及びその他の 陸上運搬具			42,373		83,532		41,159
減価償却累計額		△39,256	3,117	△77,362	6,169	△38,106	3,052
5 工具、器具及び備品			1,560,610		2,083,512		522,902
減価償却累計額		△1,338,739	221,871	△1,860,177	223,335	△521,438	1,464
6 土地			992,393		1,447,687		455,294
7 建設仮勘定			11,243		126,853		115,609
有形固定資産合計			3,173,467	13.3	4,840,781	19.4	1,667,314
(2) 無形固定資産							
1 借地権			790		790		—
2 ソフトウェア			—		8,950		8,950
3 電話加入権			3,346		3,916		570
4 電信電話専用権			150		127		△22
無形固定資産合計			4,286	0.0	13,784	0.1	9,498

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,181,165		2,190,635		△990,530	
2 関係会社株式		2,145,000		1,725,154		△419,846	
3 出資金		1,500		1,500		—	
4 関係会社出資金		1,019,525		1,009,210		△10,314	
5 関係会社長期貸付金		724,961		903,096		178,135	
6 長期前払費用		5,418		4,728		△689	
7 繰延税金資産		207,751		833,162		625,411	
8 事業保険積立金		141,031		138,330		△2,700	
9 敷金		85,748		72,900		△12,847	
10 長期預金		500,000		500,000		—	
11 その他		4,950		9,476		4,526	
貸倒引当金		△106,753		△128,225		△21,472	
投資その他の資産合計		7,910,298	33.3	7,259,970	29.2	△650,328	
固定資産合計		11,088,052	46.6	12,114,536	48.7	1,026,484	
資産合計		23,774,588	100.0	24,893,454	100.0	1,118,865	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,146		1,991		△154	
2 買掛金	※2	2,982,157		3,244,196		262,038	
3 1年内返済長期借入金	※1	738,000		42,000		△696,000	
4 未払金	※2	979,759		832,431		△147,327	
5 未払法人税等		786,862		492,720		△294,142	
6 未払事業所税		23,730		23,367		△363	
7 未払消費税等		13,678		—		△13,678	
8 前受金		10,520		39,752		29,231	
9 預り金		21,790		47,857		26,066	
10 賞与引当金		494,834		637,273		142,439	
11 役員賞与引当金		40,000		40,700		700	
12 製品保証引当金		123,157		140,656		17,499	
13 その他		7,749		9,752		2,002	
流動負債合計		6,224,387	26.2	5,552,699	22.3	△671,687	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	6,000		46,000		40,000	
2 退職給付引当金		2,096,732		2,756,405		659,673	
3 その他		81,391		64,037		△17,354	
固定負債合計		2,184,123	9.2	2,866,443	11.5	682,319	
負債合計		8,408,511	35.4	8,419,142	33.8	10,631	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,354,353	14.1	3,354,353	13.5	—	
2							
		1,380,380		1,380,380		—	
		1,380,380	5.8	1,380,380	5.5	—	
3							
		838,588		838,588		—	
		6,700,000		7,700,000		1,000,000	
		1,936,661		2,785,622		848,960	
		9,475,250	39.8	11,324,210	45.5	1,848,960	
4		△19,398	△0.0	△22,109	△0.1	△2,711	
		14,190,585	59.7	16,036,834	64.4	1,846,249	
II 評価・換算差額等							
1		1,175,492	4.9	437,477	1.8	△738,014	
		1,175,492	4.9	437,477	1.8	△738,014	
		15,366,077	64.6	16,474,311	66.2	1,108,234	
		23,774,588	100.0	24,893,454	100.0	1,118,865	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※1	22,398,144	22,398,144	100.0	23,200,437	23,200,437	100.0	802,293	802,293
II 売上原価									
1 製品期首棚卸高		1,124,338			1,011,400			△112,938	
2 当期製品製造原価		14,789,723			15,169,652			379,929	
合計		15,914,061			16,181,052			266,990	
3 他勘定振替高	※2	184,742			281,658			96,915	
4 製品期末棚卸高		1,011,400	14,717,918	65.7	880,787	15,018,606	64.7	△130,612	300,687
売上総利益			7,680,225	34.3		8,181,831	35.3		501,605
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料・奨励金		456,303			407,156			△49,147	
2 荷造運搬費		453,414			433,881			△19,533	
3 広告宣伝費		101,429			101,900			471	
4 製品保証引当金繰入額		123,157			141,752			18,595	
5 役員報酬		79,188			79,130			△58	
6 従業員給料手当		1,632,602			1,662,075			29,472	
7 賞与引当金繰入額		280,560			284,670			4,110	
8 役員賞与引当金繰入額		40,000			40,700			700	
9 退職給付費用		109,950			106,031			△3,919	
10 福利厚生費		375,512			341,985			△33,526	
11 旅費交通費		243,218			257,475			14,257	
12 通信費		68,275			69,408			1,132	
13 減価償却費		53,861			86,877			33,016	
14 賃借料		303,749			226,574			△77,175	
15 貸倒引当金繰入額		—			13,722			13,722	
16 その他		849,979	5,171,203	23.1	1,005,595	5,258,936	22.7	155,615	87,733
営業利益			2,509,022	11.2		2,922,894	12.6		413,872
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	29,240			45,503			16,262	
2 受取配当金	※1	521,003			244,293			△276,710	
3 社宅・寮賃貸料		6,435			—			△6,435	
4 受取技術料	※1	76,739			96,349			19,609	
5 保険金等収入		11,943			—			△11,943	
6 為替差益		73,780			—			△73,780	
7 その他		74,383	793,526	3.5	92,273	478,419	2.1	17,890	△315,107

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		12,255		9,042		△3,212	
2 為替差損		—		82,896		82,896	
3 貸倒引当金繰入額		103,942		18,692		△85,249	
4 その他		10,781	126,978	6,844	117,476	△3,936	△9,502
経常利益			3,175,569		3,283,837		108,267
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※4	—		8,472		8,472	
2 抱合せ株式消滅差益		—		848,002		848,002	
3 固定資産売却益	※5	1,079		62		△1,016	
4 貸倒引当金戻入益		1,902	2,982	—	856,538	△1,902	853,556
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	20,127		951		△19,176	
2 固定資産除却損	※5	22,761		29,356		6,594	
3 その他	※6	1,912	44,802	4,218	34,526	2,306	△10,275
税引前当期純利益			3,133,749		4,105,849		972,099
法人税、住民税 及び事業税		1,068,608		951,796		△116,811	
法人税等調整額		77,049	1,145,657	185,153	1,136,950	108,104	△8,707
当期純利益			1,988,092		2,968,898		980,806

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	6,000,000	1,459,500	8,298,088
事業年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当						△236,481	△236,481
利益処分による役員賞与						△30,400	△30,400
取締役会決議による剰余金の配当						△307,392	△307,392
当期純利益						1,988,092	1,988,092
自己株式の消却						△236,615	△236,615
自己株式の処分						△41	△41
剰余金内訳振替					700,000	△700,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	700,000	477,161	1,177,161
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	6,700,000	1,936,661	9,475,250

	株主資本	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△16,336	13,016,485	1,666,956	1,666,956	14,683,442
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当		△236,481			△236,481
利益処分による役員賞与		△30,400			△30,400
取締役会決議による剰余金の配当		△307,392			△307,392
当期純利益		1,988,092			1,988,092
自己株式の消却	236,615	—			—
自己株式の取得	△239,921	△239,921			△239,921
自己株式の処分	243	202			202
剰余金内訳振替		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△491,464	△491,464	△491,464
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,061	1,174,099	△491,464	△491,464	682,635
平成19年3月31日残高(千円)	△19,398	14,190,585	1,175,492	1,175,492	15,366,077

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	6,700,000	1,936,661	9,475,250
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△627,982	△627,982
当期純利益						2,968,898	2,968,898
自己株式の消却						△491,902	△491,902
自己株式の処分						△53	△53
剰余金内訳振替					1,000,000	△1,000,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,000,000	848,960	1,848,960
平成20年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	7,700,000	2,785,622	11,324,210

	株主資本	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△19,398	14,190,585	1,175,492	1,175,492	15,366,077
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△627,982			△627,982
当期純利益		2,968,898			2,968,898
自己株式の消却	491,902	—			—
自己株式の取得	△495,092	△495,092			△495,092
自己株式の処分	478	425			425
剰余金内訳振替		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△738,014	△738,014	△738,014
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,711	1,846,249	△738,014	△738,014	1,108,234
平成20年3月31日残高(千円)	△22,109	16,036,834	437,477	437,477	16,474,311

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社および関連会社出資金を含む) 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………31～50年 機械及び装置……………7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15～50年 機械及び装置……………7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 同左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。</p>	同左

(5) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の合計額と一致しております。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
表示方法の変更	<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 「社宅・寮賃貸料」11,143千円および「保険金等収入」8,337千円につきましては、前事業年度におきましては区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1 投資有価証券のうち1,375,156千円については長期借入金744,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 投資有価証券のうち31,950千円については長期借入金6,000千円の担保に供しております。</p>														
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,957,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">54,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">221,654千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,957,927千円	買掛金	54,565千円	未払金	221,654千円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,939,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">34,389千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,939,077千円	未収入金	35,935千円	買掛金	76,708千円	未払金	34,389千円
受取手形及び売掛金	1,957,927千円														
買掛金	54,565千円														
未払金	221,654千円														
受取手形及び売掛金	1,939,077千円														
未収入金	35,935千円														
買掛金	76,708千円														
未払金	34,389千円														
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ANEST IWATA Europe s.r.l.</td> <td style="text-align: right;">329,273千円 (EUR 2,092千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ANEST IWATA (U.K.) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">74,308千円 (STR £ 320千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ANEST IWATA France S.A.</td> <td style="text-align: right;">49,520千円 (EUR 314千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">453,102千円</td> </tr> </table>	ANEST IWATA Europe s.r.l.	329,273千円 (EUR 2,092千)	ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	74,308千円 (STR £ 320千)	ANEST IWATA France S.A.	49,520千円 (EUR 314千)	計	453,102千円	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ANEST IWATA France S.A.</td> <td style="text-align: right;">50,620千円 (EUR 320千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,620千円</td> </tr> </table>	ANEST IWATA France S.A.	50,620千円 (EUR 320千)	計	50,620千円		
ANEST IWATA Europe s.r.l.	329,273千円 (EUR 2,092千)														
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	74,308千円 (STR £ 320千)														
ANEST IWATA France S.A.	49,520千円 (EUR 314千)														
計	453,102千円														
ANEST IWATA France S.A.	50,620千円 (EUR 320千)														
計	50,620千円														
<p>※4 このほか受取手形割引高 85,047千円があります。</p>	<p>※4 このほか受取手形割引高 126,374千円があります。</p>														
<p>※5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000,000千円	借入未実行残高	5,000,000千円	<p>※5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	9,000,000千円	借入未実行残高	9,000,000千円						
当座貸越極度額	5,000,000千円														
借入未実行残高	5,000,000千円														
当座貸越極度額	9,000,000千円														
借入未実行残高	9,000,000千円														
<p>※6 事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 101,436千円</p>	<p>※6</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。 売上高 6,642,943千円 受取利息 18,466千円 受取配当金 491,152千円 受取技術料 74,836千円	※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。 売上高 6,891,554千円 受取利息 25,958千円 受取配当金 209,620千円 受取技術料 96,006千円
※2 自家使用等 184,742千円への振替高であります。	※2 保証代品の出荷、自家使用等によるものであります。
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 284,319千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 336,489千円
※4	※4 関係会社の出資金の売却益1,207千円が含まれております。
※5 固定資産売却益、固定資産売却損および固定資産除却損は、主として効率化のための設備の入れ替えによるものです。	※5 固定資産売却益、固定資産売却損および固定資産除却損は、主として老朽設備の入れ替えによるものです。
※6 早期退職優遇金であります。	※6 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,233	363,652	360,371	29,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	9,652株
公開買付けによる増加	354,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	371株
自己株式の消却による減少	360,000株

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,514	804,085	797,776	35,823

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,085株
公開買付けによる増加	797,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	776株
自己株式の消却による減少	797,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	268,041	79,612	188,429	機械装置	403,914	188,043	215,870
工具、器具 及び備品	63,033	31,733	31,300	工具、器具 及び備品	68,195	47,304	20,891
車両及びその 他の陸上運搬具	3,150	2,415	735	車両及びその 他の陸上運搬具	3,150	3,045	105
ソフトウェア	58,895	52,543	6,351	ソフトウェア	47,427	39,811	7,616
合計	393,120	166,304	226,816	合計	522,687	278,204	244,483
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57,173千円				1年内 72,640千円			
1年超 179,918千円				1年超 193,242千円			
合計 237,092千円				合計 265,882千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 90,597千円				支払リース料 96,206千円			
減価償却費相当額 76,458千円				減価償却費相当額 80,173千円			
支払利息相当額 14,139千円				支払利息相当額 16,032千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 851,273千円	退職給付引当金 1,119,100千円
賞与引当金 200,902千円	賞与引当金 258,733千円
減損損失 68,144千円	その他 154,391千円
未払事業税 53,633千円	繰延税金負債との相殺 <u>△299,016千円</u>
製品保証引当金 50,001千円	繰延税金資産計 1,233,208千円
その他 122,252千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債との相殺 <u>△803,451千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△299,016千円</u>
繰延税金資産計 542,757千円	繰延税金資産との相殺 <u>299,016千円</u>
(繰延税金負債)	繰延税金負債計 <u>—</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△803,451千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,233,208千円</u>
繰延税金資産との相殺 <u>803,451千円</u>	
繰延税金負債計 <u>—</u>	
繰延税金資産の純額 <u>542,757千円</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.7%</u>	抱合せ株式消滅差益 <u>△8.4%</u>
法人税等に計上した事業税 <u>△2.5%</u>	法人税等に計上した事業税 <u>△1.9%</u>
その他 <u>2.2%</u>	その他 <u>△2.6%</u>
<u>36.6%</u>	<u>27.7%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
	<p>子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）</p> <p>1. 合併の概要</p> <p>当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する製造子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社及びアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。</p> <p>この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>これによる新株式の発行はございません。</p> <p>各社の合併期日の前日（平成19年3月31日）時点での事業内容及び財政状態は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">アネスト岩田 秋田株式会社</th> <th style="text-align: center;">アネスト岩田 福島株式会社</th> <th style="text-align: center;">アネスト岩田 興産株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>塗装機器の製造</td> <td>圧縮機、塗装機器の製造</td> <td>圧縮機関連事業</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">601,340</td> <td style="text-align: right;">697,994</td> <td style="text-align: right;">68,528</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">565,126</td> <td style="text-align: right;">993,742</td> <td style="text-align: right;">286,284</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,466</td> <td style="text-align: right;">1,691,737</td> <td style="text-align: right;">354,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">149,396</td> <td style="text-align: right;">232,578</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">641,132</td> <td style="text-align: right;">450,883</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">790,528</td> <td style="text-align: right;">683,462</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">375,937</td> <td style="text-align: right;">1,008,275</td> <td style="text-align: right;">353,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、被合併会社はいずれも当社以外の相手先への売上高を計上していなかったため、この合併が当事業年度の売上高に与える影響はございません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が各社より受け入れた資産および負債は合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しました。</p> <p>また、当社の保有していた当該子会社株式の帳簿価格と増加株主資本との差額については、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しました。</p>				アネスト岩田 秋田株式会社	アネスト岩田 福島株式会社	アネスト岩田 興産株式会社	事業内容	塗装機器の製造	圧縮機、塗装機器の製造	圧縮機関連事業	流動資産	601,340	697,994	68,528	固定資産	565,126	993,742	286,284	資産合計	1,166,466	1,691,737	354,813	流動負債	149,396	232,578	475	固定負債	641,132	450,883	562	負債合計	790,528	683,462	1,038	純資産合計	375,937	1,008,275	353,775
	アネスト岩田 秋田株式会社	アネスト岩田 福島株式会社	アネスト岩田 興産株式会社																																				
事業内容	塗装機器の製造	圧縮機、塗装機器の製造	圧縮機関連事業																																				
流動資産	601,340	697,994	68,528																																				
固定資産	565,126	993,742	286,284																																				
資産合計	1,166,466	1,691,737	354,813																																				
流動負債	149,396	232,578	475																																				
固定負債	641,132	450,883	562																																				
負債合計	790,528	683,462	1,038																																				
純資産合計	375,937	1,008,275	353,775																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円40銭	1株当たり純資産額	357円13銭
1株当たり当期純利益	42円15銭	1株当たり当期純利益	64円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,988,092	2,968,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,988,092	2,968,898
期中平均株式数(株) (普通株式)	47,172,525	46,385,695

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<p>子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併) 当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。 この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。 これによる新株式の発行はございません。 なお、各社の事業内容および財政状態(平成19年3月31日現在)は以下のとおりであります。</p>			
(単位:千円)			
会社名	アネスト岩田秋田株式会社	アネスト岩田福島株式会社	アネスト岩田興産株式会社
(事業内容)	塗装機器の製造	圧縮機、塗装機器の製造	圧縮機関連事業
(財政状態)			
資産 合計	1,166,466	1,691,737	354,813
負債 合計	790,528	683,462	1,038
純資産合計	375,937	1,008,275	353,775
また、この合併により、翌事業年度(第62期)において、特別利益848,002千円の発生を見込んでおります。			

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成20年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 平瀬 彰 (現 当社生産部長)

2. 退任予定取締役

取締役 滝田 英行 (当社常勤監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 滝田 英行 (現 当社取締役)

監査役 木内 渥 (現 株式会社丸山製作所 常務取締役管理本部長)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 岩田 守

監査役 奥津 康夫

(注) 新任監査役候補者 木内 渥氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。